



経済産業省
東北経済産業局

【公表用資料】

**東日本大震災グループ補助金
交付先アンケート調査**
(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)
令和7年11月実施

**令和8年3月
東北経済産業局**

目次

グループ補助金交付先アンケートの概要	2
アンケートの設問項目等	3
施設及び設備の復旧・整備状況	4
復旧・整備した事業の継続状況	5
計画以上の成果を上げている要因	6
順調に事業継続できている要因	7
事業継続できているが今後の見通しは不透明な要因	8
復旧・整備事業以降の新たな取り組み	9
今後の事業実施における必要な支援について	10
ヒアリング概要	11
取組事例の紹介	12

グループ補助金交付先アンケートの概要

平成23年3月に発生した東日本大震災の発生から14年を経過した東北地域の産業の現状をみると、全体としては、震災後大きく落ち込んだ鉱工業生産や小売店販売額は、ほぼ震災前の水準に回復しているものの、沿岸被災地域や福島県避難指示区域ではいまだに回復が遅れている。

このような状況のもと、平成23年度から交付を開始したグループ補助金(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)交付先である個別事業者の業況等を聴取し、グループ補助金利用後の現状を把握することにより今後の経済産業施策の検討に活用することを目的に、東北経済産業局では、グループ補助金交付を受け、過去5年間に事業完了した事業者に対し、現在の状況や事業の継続状況についてアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。

アンケートの実施規模

グループ補助金の交付を受け、過去5年間(令和2年度～令和6年度)に事業完了した補助事業者**481**者に対し実施した。

回答率 46.8%

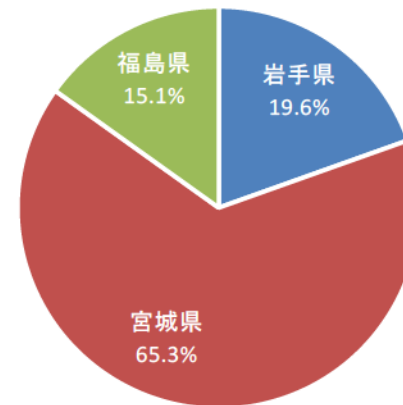
事業者**225**者から回答があった。
県別回答率は、福島県が最も高く**54.8%**、
次いで岩手県**45.8%**、宮城県**45.5%**、であった。

	回答数	送付数	回答率
岩手県	44	96	45.8%
宮城県	147	323	45.5%
福島県	34	62	54.8%
合計	225	481	46.8%

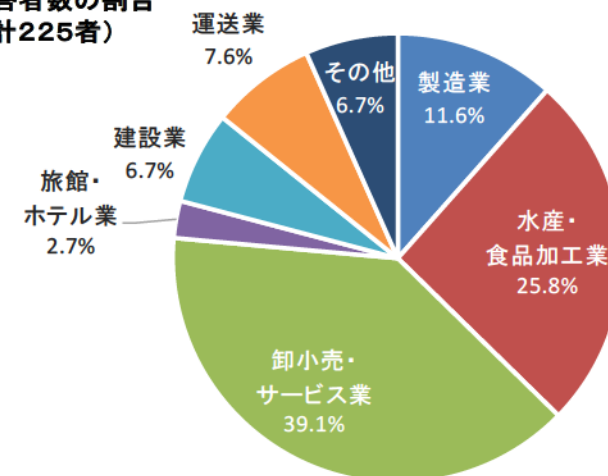
回答者の内訳

回答者の県割合は、岩手県**19.6%**、宮城県**65.3%**、福島県**15.1%**となっている。

業種別では、卸小売・サービス業**39.1%**、水産・食品加工業**25.8%**、製造業**11.6%**となっており、これら3業種で全体の**76.5%**を占める。以下運送業**7.6%**、建設業**6.7%**、旅館・ホテル業**2.7%** となっている。



県別回答者数の割合
(合計225者)



業種別回答者数の割合
(合計225者)

アンケートの設問項目等

●概要

F1. 業種

1. 製造業
2. 水産・食品加工業
3. 卸小売・サービス業
4. 旅館・ホテル業
5. 建設業
6. 運送業
7. その他

Q1. グループ補助金により実施した、貴社の施設及び設備の復旧・整備内容

Q2. Q1で復旧・整備した施設及び設備による事業の継続状況について

- ①. 事業継続できており、計画以上の成果を得ている。 Q3-1へ
- ②. 予定通り順調に事業継続できている。 Q3-2へ
- ③. 現在は事業継続できているが今後の見通しは不透明。 Q3-3へ
- ④. 事業継続できていない。 Q3-4へ

Q3-1. 計画以上の成果を上げている要因について(自由記述)

Q3-2. 順調に継続できている要因について(自由記述)

Q3-3. 事業を継続する上での課題について(自由記述)

Q3-4. 継続できなかった要因について(自由記述)

Q4. Q1で実施した施設及び設備の復旧・整備以降の新たな取り組みについて(自由記述)

Q5. 今後の事業実施における必要な支援について(自由記述)

施設及び設備の復旧・整備状況

回答内の復旧・整備内容を整理し、以下のカテゴリーに分類しました。（※複数回答あり）

復旧・整備内容（新分野事業を含む）	主な内容
① 店舗・商業施設の復旧・整備	小売店、飲食店、旅館・ホテル、美容室など
② 工場・生産・加工施設の復旧・整備	水産加工等製造業の工場、廃棄物処理場、塗装ブースなど
③ 事務所・オフィス・倉庫の復旧・整備	本社社屋、営業所、管理棟、事務所、倉庫、宿舍の整備
④ 車両・物流関連設備の復旧・整備	トラック、フォークリフト、漁船、搬送用ベルトコンベア、タンクローリー
⑤ 業種特有の設備・機器の復旧・整備	【水産・食品】切身加工機、ボイラー、製氷機、スライサー 【製造業】出力機、切削機、溶接機、旋盤、クレーン、受電設備 【サービス業】ショーケース、POSレジ、厨房機器、什器

最も多いのは「業種特有の設備・機器の復旧・整備」(26.9%)で、約半数の事業者が業種特有の機械の導入・修繕を復旧の要としている。ついで「車両・物流関連設備の復旧・整備」(21.2%)と「工場・生産・加工施設の復旧・整備」(20.7%)「事務所・オフィス・倉庫の復旧・整備」(19.7%)と続き、工場や倉庫の再建と同時に、トラックやフォークリフト等を導入して「生産から配送まで」をセットで復旧させているケースが多い。また、「店舗・商業施設の復旧・整備」(10.3%)の中には、復旧を機に「カフェを併設する」「小売業から飲食業へ業態を変える」といった新分野への進出を伴う整備も確認された。

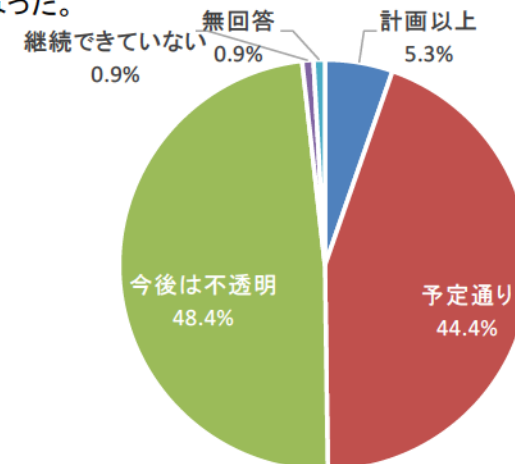
カテゴリー	件数	割合 (%)
① 店舗・商業施設の復旧・整備	43件	10.3%
② 工場・生産・加工施設の復旧・整備	86件	20.7%
③ 事務所・オフィス・倉庫の復旧・整備	82件	19.7%
④ 車両・物流関連設備の復旧・整備	88件	21.2%
⑤ 業種特有の設備・機器の復旧・整備	112件	26.9%
合計	416件	100%

復旧・整備した事業の継続状況

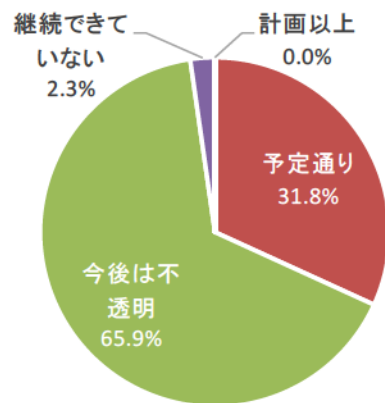
Q1で復旧・整備した施設及び設備による事業の継続状況について、①～④の回答割合は下記のとおりとなった。

- ①. 事業継続できており、計画以上の成果を得ている。 Q3-1へ
- ②. 予定通り順調に事業継続できている。 Q3-2へ
- ③. 現在は事業継続できているが今後の見通しは不透明。 Q3-3へ
- ④. 事業継続できていない。 Q3-4へ

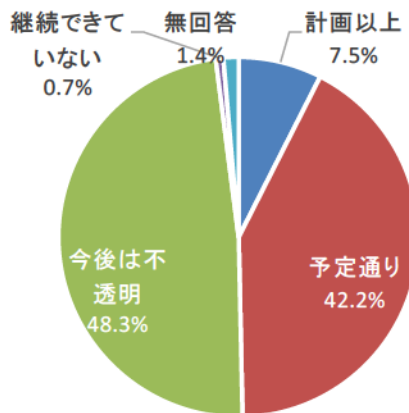
県名	計画以上	予定通り	今後は不透明	継続できていない	無回答	合計
岩手県	0	14	29	1	0	44
宮城県	11	62	71	1	2	147
福島県	1	24	9	0	0	34
合計	12	100	109	2	2	225



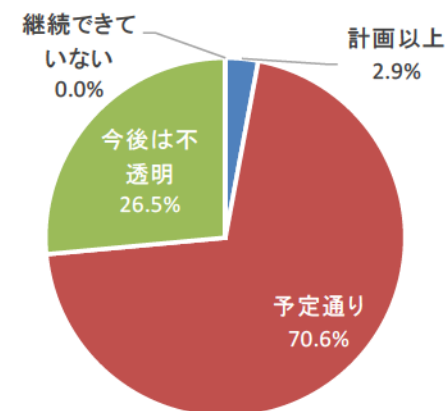
県別に事業の継続状況をまとめると、福島県は「計画以上」「予定通り」と回答した割合が**73.5%**と半数を超えるのに対し、宮城県は**50.4%**、岩手県は**31.8%**と県により回答に差が生まれた。



県別回答者数の割合
(岩手県)



県別回答者数の割合
(宮城県)



県別回答者数の割合
(福島県)

計画以上の成果を上げている要因

1. 件数

「計画以上の成果を得ている」と回答した事業者は12者、コメントは 11件あった。（※複数回答あり）

2. 回答の傾向

回答を分類すると、以下のような傾向が見られた。

■成果の要因

① 最新設備への投資による生産性向上

設備導入により生産性や品質管理レベルが上昇。
従来より性能が向上したことで効率化が進み売上が向上
具体例:「ワカメボイル機械を大型化した事により1日あたりの量が増加」「大型車両の導入で輸送量、輸送回数が増大した」

② 販路拡大

既存事業の復旧にとどまらず、新しい収益構造を構築。
復旧で元の場所に戻るだけでなくビジネスモデルをアップデートしている。
具体例:「衣料品販売に加え、文具や自転車、靴も展開し、相乗効果で売上が上がった」

③ 多角化による高付加価値化

既存事業に加え、強みを活かした周辺事業を組み合わせた
具体例:「保管物の月間在庫増加・寄託物内容の変化により区画当たりの重量が増え保管料収入が増加」

④ 独自性の確立

地域に欠かせない「拠点」としての信頼を勝ち取った
具体例:「困ったこと(トイレ・食品)をビジネスに」の精神でPRせずに地道に継続。集客につながった。」

3. まとめ

「計画以上の成果を得ている」と回答した12者は全回答者225者のうち**5.3%**であった。
コメントの傾向としては生産性向上(**36.4%**)、販路拡大(**27.3%**)、高付加価値化(**18.2%**)、独自性の確立(**18.2%**)となった。

要因項目	割合 (%)	関連するコメントワード
最新設備による生産性向上	36.4%	短時間・効率化/機械大型化・生産性増加/製造数量増・輸送量増加/雇用維持
販路拡大	27.3%	事業拡大/販路拡大/相乗効果
多角化による高付加価値化	18.2%	寄り添ったサービス/事業スケールブランド化
独自性の確立	18.2%	困ったことをビジネスに/地域の復興

順調に事業継続できている要因

1. 件数

「予定通り順調に事業継続できている」と回答した事業者は100者、コメントは95件あった。（※複数回答あり）

2. 回答の傾向

回答を分類すると、以下のような傾向が見られた。要因の他課題についての言及も見られた。

要因	件数	割合	主な課題	件数	割合
施設・設備の復旧	32件	33.7%	労働者の高齢化	14件	14.7%
生産性・作業効率の向上	24件	25.3%	維持・メンテナンスコスト	7件	7.4%
販路・営業の強化	21件	22.1%	市場・社会情勢の変化	5件	5.3%
人的資源の安定と強化	12件	12.6%			
経営戦略の適正化	6件	6.3%			

3. まとめ

回答の傾向を見ると設備の復旧(33.7%)、生産性・作業効率の向上(25.3%)と、グループ補助金により「機械一式」や「最新の加工ライン」への復旧を完了し、生産性や効率が向上し、震災前には取引できなかった大手案件や海外市場への参入が可能となったという回答が多く見受けられた。

ポジティブな点

- 復旧により震災前と同等以上の生産能力を取り戻している
- それにより新たな販路や取引先の確保につながった
- 「綺麗な施設になったことで採用が進んだ」などハードの復旧が結果として採用力の強化につながっている

課題となる点

- 設備はあってもそれを動かす人手や、事業を引き継ぐ後継者確保が課題となっている
- 「メンテナンス費用が嵩んでいる」というような回答が散見され、将来の再投資の目処が立っていない
- 外部環境の変化により収益性が圧迫されている

事業継続できているが今後の見通しは不透明な要因

1. 件数

「事業継続できているが今後の見通しは不透明」と回答した事業者は109者、コメントは107件あった。（※複数回答あり）

2. 回答の傾向

回答を分類すると、以下のような傾向が見られた。

継続要因	回答件数	割合 (%)	備考・具体例
施設・設備の復旧完了	45件	42.1%	「グループ補助金により施設は復旧できた」
外国人労働者・AIの活用	12件	11.2%	「特定技能の外国人でなんとか生産」「AIを活用して効率化」
事業の多角化	9件	8.4%	「併設した喫茶店が利益を上げている」
既存顧客への対応	8件	7.5%	「当店でできるサービスの提供の模索」

主な不透明要素	回答件数	割合 (%)	備考・具体例
物価・原料・燃料の高騰	56件	52.3%	「工賃単価が上がらず資金繰り悪化」
海洋環境の変化・資源枯渇	42件	39.3%	「高水温でホヤ全滅」「サンマ・コウナゴの激減」「海底の変化」
人口減少・市場の縮小	38件	35.5%	「街全体の過疎化」「生活スタイルの変化」
人手不足・高齢化	35件	32.7%	「整備士の成り手がいない」
資金繰り・債務	22件	20.6%	「利上げの不安」

3. まとめ

【課題】

不透明と回答した要因について物価・原料・燃料の高騰を挙げた事業者が最も多く(52.3%)ついで海洋環境の変化・資源枯渇(39.3%)となっている。特に岩手県・宮城県の水産加工業において「海水の高水温による影響」で肝心の原料が獲れないため稼働率が上がらず負担が大きいという回答が多かった。

また、震災による休業期間中等に顧客が流出し、復旧しても買い手が戻らないことで売上が伸び悩んでいることや、高齢化や後継者不足による事業承継問題が今後の不透明感として挙げられている。

※Q3-4「事業継続できていない」への回答件数とコメント

「事業継続できていない」と回答した事業者は2社あり、コメントはそれぞれ「高齢による体調悪化」「高水温のためホヤが死滅し出荷ができない」となっている。

復旧・整備事業以降の新たな取り組み

1. 件数

「Q1で実施した施設及び設備の復旧・整備事業以降の新たな取り組みについて」聞いたところ、全部で121件の回答があった。（※複数回答あり）

2. 回答の傾向

回答を分類すると、以下のような傾向が見られた。

カテゴリ	件数	割合 (%)	主な取組内容
販路拡大・市場の広域化	52件	43.0%	展示会・商談会への参加、輸出（イタリア・欧州）、都市圏（東京・大阪）への展開、ECサイト・ネット販売の強化
事業の多角化・BtoC展開	33件	27.3%	直売所の開設、飲食店の併設（牡蠣小屋・食堂等）、イベント（マルシェ・ワークショップ）開催、新商品開発
生産性向上・DX・品質管理	24件	19.8%	AI/集中監視システム導入、HACCP取得、JAS認証、在庫管理の徹底、業務の自動化・効率化
人材育成・労働環境改善	12件	9.9%	資格取得支援、技術継承、安全対策の強化、福利厚生（宿舎等）の整備、プロ人材の活用

3. まとめ

121件の回答のうち、販路拡大・市場の広域化（43.0%）が最も言及が多く、ついで事業の多角化・BtoC展開（27.3%）、生産性向上・DX・品質管理（19.8%）となっている。

新たな取組の中での課題感

- ・設備の老朽化：整備した機器が更新の時期を迎えていることも一因として、メンテナンス・修繕のため費用が増大している。
- ・多角化・拡大の困難：多角化や市場の広域化に取り組んでいるが地域の人口減少スピードが早く、効果が少ないケースも見受けられる。
- ・外部環境（資源・コスト）の劇的変化：販路開拓等に成功しても原材料が気候変動で確保できないという不安を挙げるケースも見受けられる。

一方で、特に成功している層（計画以上の成果を上げていると回答している事業者）には「プロ人材の活用」や「デジタル化によるスピードアップ」を積極的に取り入れていることが見受けられる。

今後の事業実施における必要な支援について

1. 件数

「今後の事業実施における必要な支援」について聞いたところ、全部で112件の回答があった。 (※複数回答あり)

2. 回答の傾向

回答を分類すると、以下のような傾向が見られた。

必要な支援	件数	割合 (%)	回答例
人材確保・育成・マッチング	40件	35.7%	人手不足、外国人雇用、移住者支援、リスクリング、免許取得支援、後継者
コスト対策・資金繰り支援	35件	31.3%	電気代、燃料高、物価高騰、賃上げ原資、低利融資、返済猶予、資材高騰
販路開拓・商品開発・PR	28件	25.0%	SNS/HP活用、広告宣伝、輸出支援、付加価値、新商品、イベント、直売
施設維持・設備更新・DX	25件	22.3%	修繕費、更新補助、財産処分制限の緩和、AI/DX、ロボット、自動化、老朽化
環境変化への対応・規制緩和	18件	16.1%	海水温上昇、不漁対策、空き地管理、働き方改革の緩和、法改正、事務簡素化

3. まとめ

112件の回答のうち、人材確保・育成・マッチングへの対応が最も高く(35.7%)、ついでコスト対策・資金繰り支援(31.3%)、販路開拓・商品開発・PR(25.0%)となっている。今後の事業継続に関わる支援を求める内容が多く挙がっている。

【必要な支援】

人材確保・育成・マッチング

【特徴】

「外国人雇用の手続き緩和・住宅確保」や「DXによる省人化(自動配車、ロボット点呼など)」といった、労働力の絶対数不足を技術や制度で補う支援を求める声が見られる。

【必要な支援】

コスト対策・資金繰り支援

【特徴】

設備は新しくなったものの、その維持・稼働コストが震災前より大幅に上昇しており、「売上は戻っても利益が残らない」構造的な課題が見られる。

【必要な支援】

環境変化への対応・規制緩和

【特徴】

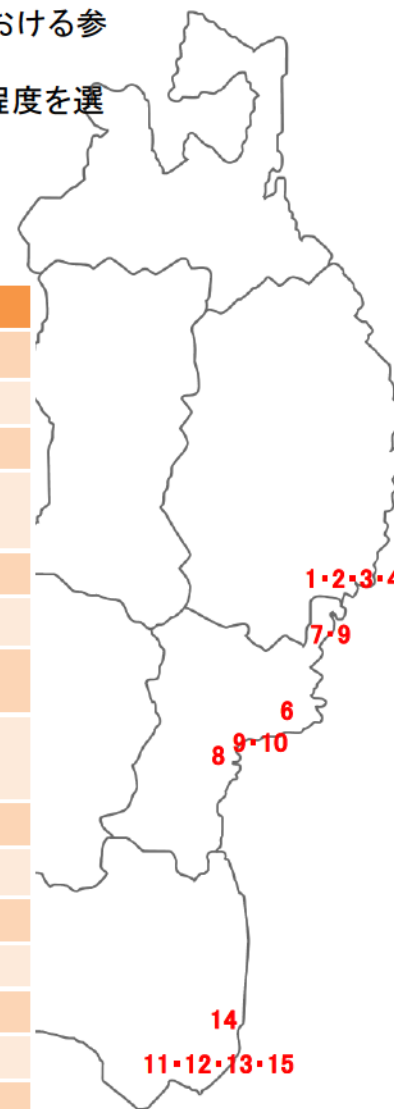
水産加工業を中心に「海水温の上昇(死滅・不漁)」という、自社努力では解決不能な地球規模の環境変化への情報提供や対策を求める声が多い。

ヒアリング概要

アンケート調査のうち、15事例のヒアリング（電話によるヒアリング）を行い、事業の継続状況や計画以上・計画通りに事業を実施できた要因、取組上の課題、課題解決に向けたアプローチ等、今後の復旧・整備における参考となることが期待される項目をヒアリングし、その内容を取りまとめた。

- 1) アンケート回答のうち「計画以上の成果を得ている」「計画通りに事業継続できている」中から25者程度を選定。
- 2) 1)の中から、地域や業種のバランスを鑑みて、事例候補先を選定。
- 3) 事業者に意向を問い合わせ、承諾を得た事業者にヒアリングを実施。

No.	県名	グループ名	事業者名	業種
1	岩手県	三陸イサダ高付加価値商品化グループ	株式会社國洋	水産・食品加工業
2	岩手県	陸前高田まちなか未来プロジェクトグループ	有限会社カンノ冷熱	建設業
3	岩手県	陸前高田「メモリー＆コミュニティ」復興グループ	株式会社八木澤商店	製造業
4	岩手県	岩手県自動車整備振興会大船渡・陸前高田グループ	有限会社かんの商会	卸小売・サービス業
5	岩手県	陸前高田まちなか未来プロジェクトグループ	高田活版所	卸小売・サービス業
6	宮城県	新々石巻牡鹿復興・再生遂行グループ	マルショウ千葉株式会社	水産・商品加工業
7	宮城県	仙南地区鋼構造物製作・供給プロセス革新グループ	株式会社白眞倉庫	運送業
8	宮城県	イベント・写真・IT技術で県内産業の競争力を高めるグループ	東通インテグレート株式会社	卸小売・サービス業
9	宮城県	気仙沼観光産業復旧グループ	株式会社コヤマ菓子店	製造業
10	宮城県	インフルエンサー塩竈グループ	株式会社大膳	水産・食品加工業
11	福島県	がんばろういわき七浜グループ	有限会社岩下商会	水産・食品加工業
12	福島県	さんさんいわき復興グループ	吉野谷鉱泉	旅館・ホテル業
13	福島県	いわき市自動車整備グループ	有限会社赤塚自動車整備工場	卸小売・サービス業
14	福島県	福島県自動車学校復興グループ	有限会社双葉自動車学校	その他
15	福島県	木で子供の心を育てる事業グループ	株式会社荒川材木店	製造業



取組事例の紹介

株式会社國洋

事業概要

水産品の冷凍加工食品、スモーク・乾燥加工、サプリメント事業など

復旧・整備内容

工場・冷蔵庫等各種設備を復旧



成果と事業の状況

震災で当時の工場が全壊したため山田町での再開を断念し、現在の新社屋を拠点に販路回復に努め、現在は国内産の原料にこだわった加工食品の製造で回復基調にある。

成功要因

震災後減少した従業員数を補うため、自動計量器や自動包装機といった省力化を進め、多品種・少量の生産バリエーションにも対応できたこと。

新たな取り組み

野菜類の新商品が順調で販路拡大に貢献している。

今後の課題

加工に関わる人員の高齢化。現在外国人技能実習生や外国人特定技能生を採用しているが、更なる省力化、作業の標準化のためのDXやAIの活用、人材確保により持続可能な生産体制の構築が課題となっている。

有限会社カンノ冷熱

事業概要

冷暖房や給排水などの管工事に関わる建設業



復旧・整備内容

津波被害で全壊した工事事務所を整備

成果と事業の状況

地域の電気設備店として、冷暖房設備工事、空調設備工事、給湯設備工事ガス管配管工事事業を展開。

成功要因

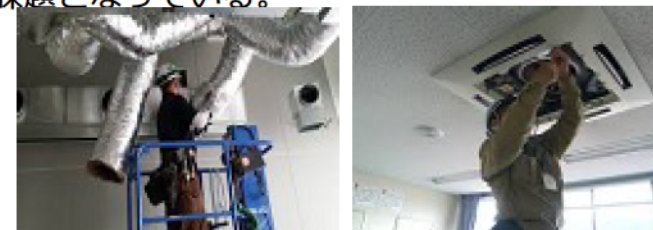
復興後、仮事務所を経て、工事事務所を新設。職員も震災後入れ替わったが、スタッフの技術力も向上し、臨機応変な対応が可能になった。

新たな取り組み

省エネ・環境配慮型の空調設備導入への対応。高効率空調機器・省エネ制御に関する施工技術の習得。

今後の課題

陸前高田市唯一の冷凍空調設備会社として事業の継続のための人材確保が課題となっている。



取組事例の紹介

株式会社八木澤商店

事業概要

醤油、味噌、醤油加工品商品の製造販売



復旧・整備内容

醤油・味噌製造工場、発酵食堂の整備



成果と事業の状況

被災後自社工場再建し、陸前高田市で事業を再開。また、陸前高田市に発酵パーク「CAMOCY（カモシー）」内に「発酵食堂やぎさわ」と「発酵MARKET」2店舗を出店

成功要因

「発酵のまち」をきっかけ、地元業者と共に新たな会社を設立。発酵パーク「CAMOCY（カモシー）」を新設し、地元への誘客を図るなどの取り組みが功を奏している。

新たな取り組み

海外商談会に出展し、イタリアに子会社を設立するなど輸出を強化している。
飲食店2店舗を運営し経営の多角化を図っている。

今後の課題

三陸産水産物の水揚げ量が激減し、それを原料とした加工食品の減少、売上の減少を課題として経営革新計画を作成中である。

有限会社かんの商会

事業概要

自動車関連用品の販売、取付及び整備



復旧・整備内容

店舗・整備工場の建設、工場内設備の新設

成果と事業の状況

被災した店舗及び整備工場を新設し、事業を再開。地域の自動車整備事業者の減少に伴い、オートバイ関連の取り扱いも増やし事業を拡大している。

成功要因

地域にあった競合店やオートバイ販売店が被災により減少し、他地域への流出を防ぐため取り扱い用品を拡大したことにより、既存顧客の需要も伸びたことが要因として挙げられる。

新たな取り組み

SNSの活用とオートバイ用品販売、整備事業を新たに始めた。

今後の課題

物価高騰と人件費の増加への対応が今後の課題となっている。

取組事例の紹介

高田活版所

事業概要

アウトドア、キャンプ用品等の販売

復旧・整備内容

小売店の店舗の再建



成果と事業の状況

震災前は印刷業、文房具類の小売業を行っていたが、震災後、雑貨、アウトドアの小売業として高上げされた新市街地に店舗を再建した。

成功要因

キャンプ、アウトドア用品やコーヒー器具などのほか、珍奇植物（ビザールプランツ）と言われる観葉植物等の取り扱いも行っている。

今後の課題

小売店として事業展開を考えたいが、設備の目的外使用等の制限があり、自由な事業拡大が難しいこと。



マルショウ千葉株式会社

事業概要

牡蠣、アサリの販売

復旧・整備内容

水産加工工場、工場内設備の復旧



成果と事業の状況

工場を新設し、衛生面や作業効率化が図られ、生産性が向上。市場ニーズに対応した営業活動を行うことでバランスよく事業継続できている。

成功要因・新たな取り組み

新たな商材として牡蠣に取り組みオリジナルブランドを開発、営業活動としてSNSを導入したところ想定以上の反応を得て販路拡大につながった。

今後の課題

近年の海水温の上昇により、牡蠣の育成不良や安定供給の確保に関するリスクがあること。これに対し現状は高付加価値化やブランド化によって対応しようとしている。



取組事例の紹介

株式会社臼眞倉庫

事業概要

貨物の保管、輸送事業

復旧・整備内容

倉庫の建替、車両、フォークリフトの購入



成果と事業の状況

気仙沼に本社を置きながら、仙台港・仙台空港など東北の物流拠点にも倉庫を構え保管から輸送までを行う総合物流業として事業を推進している。

成功要因

取引先の製造量増加に対応し倉庫保管量が拡大。大型車両の台数増加によって輸送量、回数も増加。定温倉庫も米や大豆の保管等で業績が拡大している。

新たな取り組み

事故防止や社員の安全管理の徹底を行い安全性優良事業所の認定を受けている。

今後の課題

宮城県を拠点に飲料などの長距離輸送を主力としているため、ドライバーの確保が課題となる。未経験者の採用やSNSの活用等若手人材の確保と育成に力を入れている。

東通インテグレート株式会社

事業概要

ICT機器の販売、コンサルティングデジタルを活用した広告販促支援

復旧・整備内容

社屋兼倉庫の建替



成果と事業の状況

ICT機器のコンサルティング・販売・設置とWEBマーケティング事業を行っており、DX認定事業者としてDX推進提案を行い事業を拡大している。

成功要因

社屋の新築等により採用活動が加速し人的資源の強化ができたことで生産性が向上した。

新たな取り組み

販路拡大のためのHPの活用や、リスティング広告により新規取引先が拡大している。また、東京都、大阪府での販路拡大を進めている。

今後の課題

ICTを通じたDX化の推進のため更なる社員の増員とスキルアップとM&Aによる事業拡大、ビジネスエリアの拡大のためプロジェクトチームを発足し成長を加速させている。

取組事例の紹介

株式会社コヤマ菓子店

事業概要

菓子製造販売、カフェ経営

復旧・整備内容

菓子店舗の再建、製造設備の整備

成果および事業の状況

震災で店舗が流出するも2019年に店舗を再建。地元の素材を掛け合わせた新しい菓子を多数製造販売している。

成功要因

気仙沼市の経営人材育成プログラムを経て、小売店から菓子製造メーカーへのスケールアップを図り、プロフェッショナル人材の活用で経営改善が加速した。

新たな取り組み

上記経営拡大のため法人化し、販路拡大を図った。また、豊富な人流とインバウンド増加を見込んで仙台駅ナカに店舗を出店。発信力の強化を図っている。

今後の課題

経営のスケールアップのための設備導入を図りたいが、原材料費、人件費の高騰により固定費が上昇している。



株式会社大膳

事業概要

さつま揚げ、笹かまぼこ等
練り製品製造販売

復旧・整備内容

カッター、冷却機、包装設備の
入替

成果および事業の状況

さつま揚げ、笹かまぼこ、焼きちくわなどの業務用商品の製造・販売を行っている。設備の入替によりトレーパック商品や包装も対応している。

成功要因

包装機等を新しくしたことにより多品種に対応可能となり、生産性の向上と生産コストの低減、作業環境の改善により雇用増加につながった。

新たな取り組み

展示会、商談会に積極的に参加し販路拡大を図っている。

今後の課題

今後更なる販路拡大に向けて輸出に関しての専門家のアドバイス等が必要と感じている。



取組事例の紹介

有限会社岩下商会

事業概要

さつま揚げ製造販売

復旧・整備内容

加工工場の建替、冷蔵庫、加工機等の整備



成果および事業の状況

食品スーパーや学校給食を対象にした練り製品の製造販売を行なっている。「ミニさつま揚げ（マヨコーン）」や「ふわふわ豆腐さつま」などの新商品開発にも力を入れている。

成功要因

向上を新設するにあたり、徹底した衛生管理を行い HACCP の認定を受けたことで取引先の拡大に繋がったこと。

新たな取り組み

提供した半製品に具材を挟み付加価値を付けるため自動成形機を導入するなど新商品開発に取り組んでいる。

今後の課題

取引拡大のために更なる認証取得を目指しており、衛生関係、販路開拓のアドバイスを求めている。



吉野谷鉱泉

事業概要

温泉宿泊施設

復旧・整備内容

旅館施設の復旧整備



成果と事業の状況

日帰り入浴、宿泊を受け付けている。鉱泉水を薪で沸かし提供しており、神経痛、リウマチ、関節痛、アトピー性皮膚炎等に効果が期待できるとされる。

成功要因

コロナ禍の際に一時経営不振に陥ったものの、宿泊予約サイト等の登録で顧客獲得と認知拡大につながった。

新たな取り組み

予約サイト等のプラットフォームを通じた「素泊まりプラン」（1名から）の提供（湯治客や長期滞在利用からの転換）

今後の課題

施設の老朽化と、施設運営のための人手（後継者）の不足



取組事例の紹介

有限会社赤塚自動車整備工場

事業概要

自動車整備・点検事業

復旧・整備内容

整備工場の改修、整備設備の入替



成果と事業の状況

小型自動車から大型自動車まで整備・点検を行っている。トレーラーやトラック等のほか、指定工場に入庫する乗用車の整備、整備士の派遣も請け負っている。

成功要因

整備工場の復旧により作業効率が向上し働きやすい職場環境を実現した。

新たな取り組み

作業環境の良さを人材募集に活かし営業活動にも役立てている。それに伴い整備士の人材も増えてきている。

今後の課題

業界全体としての整備士不足と事務処理の効率化のためのシステム導入、AIの活用。

有限会社双葉自動車学校

事業概要

自動車学校の経営

復旧・整備内容

事務所兼教室の建替、車両の入替、検定コース等のリニューアル



成果と事業の状況

10年間休校していたが、2021年教習を再開した。広い新設コースにより走りやすいと評価を得ている。

成功要因・新たな取り組み

地域の唯一の自動車学校として地元および周辺住民のニーズに対応している。産業機械の講習所も併設し10種類の産業機械の運転資格取得にも対応している。現在は口コミで浜通り全域から顧客を獲得し、商圏が拡大した。

今後の課題

再開後、利益を出すまでには至っていないため、更なる成長のための人材確保、生徒の確保が必要と考えている。



取組事例の紹介

株式会社荒川材木店

事業概要
製材業

復旧・整備内容
木材加工工場および加工機械の新設



成果と事業の状況
隣接する協同組合いわき材加工センターで製材を行っており、国産杉の大径材から製材、乾燥、加工までを一貫して行っている。

成功要因
内装材・造作材といった建築用部材（無垢材）の需要が増加しつつあり福島県産材がその需要に応えたため。

新たな取り組み
JAS規格やその他認定の取得により、非住宅用部材の製品開発を進め更なる需要拡大を図っている。

今後の課題
認定取得や製品開発にともなう試験や設備に対して支援を必要としている。

